

平成16年2月23日

国民年金法等の一部を改正する法律案要綱

第一 改正の趣旨

国民年金及び厚生年金保険について、基礎年金に対する国庫負担割合を引き上げ、今後の保険料の水準を法定するとともに、年金額の水準を自動的に調整することとし、あわせて、被用者に対する在職老齢年金制度の見直し、育児期間に対する配慮措置の拡充、離婚時等における厚生年金保険の標準報酬分割制度の創設及び国民年金保険料の徴収強化の措置等を講ずることにより、社会経済と調和した持続可能な制度を構築し、国民の制度に対する信頼を確保するとともに、多様な生き方及び働き方に対応した制度とすること。

第二 国民年金法の改正の要点

一 国民年金事業の財政に関する事項

(1) 国民年金事業の財政の均衡

国民年金事業の財政について、長期的にその均衡が保たれたものでなければならず、著しくその均衡を失すると見込まれる場合には、速やかに所要の措置が講ぜられなければならないこととすること。

(第四条の二関係)

(2) 財政の現況及び見通しの作成

政府は、少なくとも五年ごとに、国民年金事業の財政収支の現況及びおおむね百年間とする財政均衡期間における見通し(3)において「財政の現況及び見通し」という。)を作成し、これを公表しなければならないものとする。 (第四条の三関係)

(3) 調整期間

ア 調整期間の開始

政府は、財政の現況及び見通しの作成に当たり、国民年金事業の財政が、財政均衡期間終了時に給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金を保有しつつ財政均衡期間にわたってその均衡を保つことができないと見込まれる場合には、給付額を調整するものとし、政令で、給付額を調整する期間(イ及び四において「調整期間」という。)の開始年度を定めることとすること。

(第十六条の二第一項関係)

イ 調整期間の終了

財政の現況及び見通しにおいて、アの調整を行う必要がなくなったと認められるときは、政令で、調整期間の終了年度を定めるものとする。 (第十六条の二第二項関係)

二 基礎年金に対する国庫負担の割合に関する事項

(1) 基礎年金に対する国庫負担の割合を二分の一に引き上げることとする。ただし、別に法律で定める年度(以下「特定年度」という。)の前年度までの間における国庫負担は、次のとおりとすること。

(第八十五条第一項及び改正法附則第十三条関係)

ア 平成十六年度においては、基礎年金の給付に要する費用の三分の一に加え、五十七億五千五百七十一万六千円を負担すること。

イ 平成十七年度から特定年度の前年度までにおいては、基礎年金の給付に要する費用の三分の一に加え、当該要する費用の千分の十一を負担すること。

(2) 平成十七年度及び平成十八年度において、我が国の経済社会の動向を踏まえつつ、所要の税制上の

措置を講じた上で、別に法律で定めるところにより、国庫負担の割合を適切な水準へ引き上げるものとする。こと。(改正法附則第十五条関係)

(3) 特定年度については、平成十九年度を目途に、政府の経済財政運営の方針との整合性を確保しつつ、社会保障に関する制度全般の改革の動向その他の事情を勘案し、所要の安定した財源を確保する税制の抜本的な改革を行った上で、平成二十一年度までの間のいずれかの年度を定めるものとする。こと。

(改正法附則第十六条関係)

三 保険料額に関する事項

(1) 各年度における保険料額は、次の表に掲げる額に保険料改定率を乗じて得た額とすること。(第十八条第三項関係)

平成十七年度に属する月分	一万三千五百八十円
平成十八年度に属する月分	一万三千八百六十円
平成十九年度に属する月分	一万四千百四十円
平成二十年度に属する月分	一万四千四百二十円

平成二十一年度に属する月分	一万四千七百円
平成二十二年度に属する月分	一万四千九百八十円
平成二十三年度に属する月分	一万五千二百六十円
平成二十四年度に属する月分	一万五千五百四十円
平成二十五年度に属する月分	一万五千八百二十円
平成二十六年に属する月分	一万六千百円
平成二十七年度に属する月分	一万六千三百八十円
平成二十八年度に属する月分	一万六千六百六十円
平成二十九年度以後の年度に属する月分	一万六千九百円

(2) 保険料改定率は、平成十七年度については一とし、毎年度、当該年度の前年度の保険料改定率に名目賃金変動率を乗じて得た率を基準として改定すること。(第八十七条第四項及び第五項関係)

四 年金額の改定に関する事項

(1) 基礎年金等の額

ア 基礎年金の額（第二十七条、第三十三条及び第三十八条関係）

(ア) 老齢基礎年金、二級障害基礎年金及び遺族基礎年金 七十八万九百円に改定率を乗じて得た額

（当面は(3)の物価スライド特例措置による年金額で支給。以下同じ。）

(イ) 一級障害基礎年金 七十八万九百円に改定率を乗じて得た額の百分の百二十五に相当する額

イ 障害基礎年金及び遺族基礎年金の子に係る加算額（第三十三条の二第一項、第三十九条第一項及び第三十九条の二第一項関係）

(ア) 第一子・第二子 二十二万四千七百円に改定率を乗じて得た額

(イ) 第三子以降 七万四千九百円に改定率を乗じて得た額

(2) 各年度の改定率の改定方法

ア 平成十六年度の改定率を一とし、平成十七年度以降の改定率は、毎年度、原則として名目手取り賃金変動率を基準として改定すること。ただし、受給権者が六十五歳に達した年度の三年後の年度以後に適用される改定率については、原則として物価変動率を基準として改定すること。（第二十七条の二及び第二十七条の三関係）

イ 調整期間における改定率の改定は、原則として公的年金被保険者数変動率に〇・九九七を乗じて得た率（以下「調整率」という。）を名目手取り賃金変動率に乗じて得た率を基準として行うこと。

ただし、当該率が一を下回るときは、一とすること。（第二十七条の四関係）

ウ イにかかわらず、受給権者が六十五歳に達した年度の三年後の年度以後に適用される改定率については、原則として物価変動率に調整率を乗じて得た率を基準として改定すること。ただし、当該率が一を下回るときは、一とすること。（第二十七条の五関係）

(3) 物価スライド特例措置

ア 改正後の規定により計算した額が平成十二年改正後の額に〇・九八八を乗じて計算した額に満たない場合には、後者の額を支給すること。（改正法附則第七条関係）

イ アの〇・九八八については、総務省において作成する全国消費者物価指数（以下「物価指数」という。）が平成十五年（又は直近の改定が行われた年の前年）の物価指数を下回る場合には、その低下した比率を基準として、翌年四月以降改定することとする。（改正法附則第七条関係）

ウ アが適用される生年度区分に属する受給権者の改定率の改定については、(2)のイ又はウにかかわ

らず、調整期間において、名目手取り賃金変動率又は物価変動率に調整率を乗じないこととする
と。(改正法附則第十二条関係)

五 給付に関する事項

(1) 障害基礎年金の併給調整の緩和

障害基礎年金の受給権者について、六十五歳以降、老齢厚生年金又は遺族厚生年金を併給すること
を可能とすること。(第二十条関係及び附則第九条の二の四関係)

(2) 障害基礎年金等の保険料納付要件に係る特例措置の延長

支給事由の生じた日が平成二十八年四月一日前にある障害基礎年金及び遺族基礎年金について、直
近一年間に保険料未納期間がないときは、保険料納付要件を満たしているものとする。 (昭和六十
年法律第三十四号附則第二十条関係)

(3) 二十歳前に支給事由が生じた障害基礎年金等に係る支給停止の緩和

未決勾留者に対して二十歳前に支給事由が生じた障害基礎年金等の支給を停止する現行制度を改め
ること。(第二十六条の二関係等)

(4) 受給権者の申出による支給停止制度の創設

受給権者の申出により、年金給付の支給を停止することを可能とすること。(第二十条の二関係)

(5) 脱退一時金の額の自動改定

保険料の額の引上げに応じて、脱退一時金の額を自動的に改定すること。(附則第九条の三の二関係)

六 保険料免除及び被保険者の適用等に関する事項

(1) 多段階免除制度の導入

所得に応じた保険料負担とする観点から、多段階免除制度を導入し、現行の保険料全額免除制度及び保険料半額免除制度に加え、申請に基づき保険料の四分の一又は四分の三に相当する額の納付を要しないこととする制度(保険料四分の三免除制度及び保険料四分の一免除制度)を導入すること。(第五条、第二十七条及び第九十条の二関係)

(2) 三十歳未満の第一号被保険者に係る納付特例制度の創設

平成二十七年六月までの措置として、三十歳未満の第一号被保険者であって本人及び配偶者の所得

が一定以下のものについて、申請に基づき保険料の納付を要しないこととする。 (改正法附則第十
九条関係)

(3) (1)及び(2)のほか、保険料免除申請の遡及に関する改善等、保険料免除制度の見直しを行うこと。(第
九十条から第九十条の三まで及び第九十四条関係)

(4) 第三号被保険者の届出の特例等

ア 平成十七年四月一日前の第三号被保険者としての被保険者期間のうち、第三号被保険者に係る届
出をしなかったことにより保険料納付済期間に算入されない期間がある者は、当該期間について届
出を行うことができることとし、当該届出に係る期間は、保険料納付済期間に算入することとする
こと。(改正法附則第二十一条関係)

イ 平成十七年四月一日以後の第三号被保険者としての被保険者期間のうち、第三号被保険者に係る
届出をしなかったことにより保険料納付済期間に算入されない期間がある者は、届出を遅滞したこ
とについてやむを得ない事由があると認められるときは、当該期間について届出を行うことができ
ることとし、当該届出に係る期間は、保険料納付済期間に算入することとする。 (附則第七条の

三関係)

(5) 六十五歳以上七十歳未満の者に係る任意加入の特例

昭和三十年四月二日から昭和四十年四月一日までに生まれた者が、老齡基礎年金の受給資格期間を満たしていないときは、申出により、六十五歳から七十歳に達するまでの間において、受給資格期間を満たすまで被保険者となることができることとする。 (改正法附則第二十三条関係)

(6) 被保険者に対する情報提供

被保険者に対し、当該被保険者の保険料納付の実績及び将来の給付に関する必要な情報を点数化して表示するなど分かりやすい形で通知するものとする (ポイント制)。 (第十四条の二関係)

(7) 保険料徴収に関する規定の整備

社会保険庁長官は、必要があると認めるときは、被保険者に対し、被保険者等の資産又は収入に関する書類その他の物件の提出を命じることができることとする。 (第一百六条関係)

七 その他所要の改正を行うこと。